



会場とオンラインのハイブリット形式で開催し、地域包括医療・ケアの事例発表を行いました

本セミナーは、国保診療施設の共通問題などを研究討論し、地域包括医療・ケアを推進することにより、地域住民の保健、医療、介護、福祉の向上に寄与することを目的として開催している。
昨年、感染症拡大の影響を受け中止とした本セミナーは、今回で5回目を迎え、例年の参加方法に加えWEBでの参加を募ったことで、78名と多くの方から参加をいただいた。

《テーマ》

コロナ禍における わが街・施設・病院の

「地域包括医療・ケア」の取り組み

令和3年度 新潟県国民健康保険診療施設協議会 医療セミナー

とき・令和3年11月27日(土)
ところ・アートホテル新潟駅前



編集・発行
新潟県国保診療施設協議会
新潟市中央区新光町7番地1
新潟県国民健康保険団体連合会
電話 025-285-3030

発行代表者
新潟県国保診療施設協議会
会長 藤森 勝也

テーマは、「コロナ禍における わが街・施設・病院の「地域包括医療・ケア」の取り組み」として、県内関係団体の6名からそれぞれの施設・病院・行政の取り組み事例を発表いただいた。事例発表後の質疑応答ではWEB参加者からの質疑も寄せられた。



新潟県国保診療施設協議会
藤森勝也会長 (あがの市民病院 院長)

開会挨拶
新潟県国保診療施設協議会
会長 藤森 勝也
(あがの市民病院 院長)

厚生労働省は国保事業で功績のあった方を表彰している。今年度については、聖籠町国保診療所に看護師として勤務されていた大沼けい子様が平成3年から平成26年まで23年間の地域貢献より、令和3年度国保関係功績者厚生労働省表彰を受賞された。
本セミナーにご参加された皆様には、地域住民の健康増進にご尽力されていることに敬意を表したい。新型コロナウイルス感染症については、昨年の1月から感染が拡がり第5波まで起きたが、検査、薬剤、ワクチン接種によって落ち着きを見せてきた。

第6波も懸念されてきており、追加のワクチン接種が控えている。参加の皆様方のワクチン接種へのご協力をお願いしたい。

日本は、超高齢化、少子化、人口減少、労働人口減少、最期を迎える場所の問題、医療費の増加、国・地方自治体の財政は逼迫している状況にある。国は平成26年に医療介護総合確保推進法を制定し、地域包括ケアを各地で構築・実行を求めている。

全国国診協は古くより地域包括医療・ケアという概念で取り組んできていた。取り組みの一環として、「地域医療学会、地域医療現地研究会、地域包括医療・ケア研修会」など研修する場を設けている。

新潟県では平成28年度から本セミナーを開催しているが、昨年は残念ながらコロナ禍で開催することができなかった。今年は感染拡大のリスクを考慮し、ハイブリット形式で開催することとした。

最後に、令和4年5月13日・14日に「地域医療現地研究会」をハイブリット形式で開催するので、多くの方からのご参加をお願いしたい。

事例発表要旨 「コロナ禍における わが街・施設・病院の「地域包括医療・ケア」の取り組み」

《座 長》

あがの市民病院 院長 藤森 勝也 氏

《発表者》

あがの市民病院 歯科口腔外科	辻内 実英 氏	柏崎市国民健康保険高柳診療所 所長	登坂 尚志 氏
小出病院地域医療教育・研修センター	関 真弓 氏	阿賀野市役所健康推進課健康づくり係	佐藤 美穂 氏
南魚沼市民病院 南魚沼地域在宅医療推進センター コーディネーター	大塚 雪乃 氏	上越市国民健康保険清里診療所 所長	畠山 牧男 氏

(事例発表順)

急速な高齢化が進む今、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアの構築が推進されており、病院完結型の医療から地域完結型の医療に転換するよう歯科においても在宅医療の拡充が緊要の課題である。

問題点は、訪問診療を知らない、またはどのようにすればよいかわからない方、コロナ禍もあり施設への受診を控える方もいる。また、様々な要因から治療が途切れてしまうことがあるため、患者のライフステージ変化にあわせ歯科治療・口腔ケアを受けられる状態にはなっていない。退院時カンファレンスなどの多職種での連携の場へ参加機会を増やし、顔の見える関係づくりを進めながら、阿賀野市の歯科病院として近隣の歯科医師、在宅歯科医療連携室と連携しながら地域の歯科医療を支える。

当科における訪問診療への取り組み



辻内 実英 氏

少ない医療資源を守り、持続可能体制とするには市民にもご協力いただき、市民がそれぞれの医療機関の役割を理解して上手に病院を利用することで、自分・家族を守っていくためにみんなで学ぼうと地元医師会の先生方を中心に地域医療魚沼学校が設立された。合言葉は、「住民こそ医療資源」とし、カリキュラムの三本柱は、「住民が学ぶ」「専門職が学ぶ」「研修医・学生が学ぶ」である。

「専門職が学ぶ」では、地域包括ケアの実現への人材育成を目指し、医療・介護・福祉・行政など、多職種間の相互理解促進のプログラムを策定した。そのひとつが「楽想講座」である。専門職同士の発想の垣根を取り払うことを目指しており、現在、楽想講座でACPを学んでいる。みんなが安心して「暮らし終えられるまち」にしていきたい。

うおぬまでACPする



関 真弓 氏

南魚沼市は、「うおぬま・米ネット」と「AKネット」の二つのICTネットワークが混在している。

「うおぬま・米ネット」は、医療情報、介護情報を共有できるシステム。AKネットは、チャット形式で情報共有ができコミュニケーションに特化したシステム。ICT連携をさらに活用、充実させるためには、両システムの使い分けが必要となる。患者に関する書類情報共有は「うおぬま・米ネット」で運用。AKネットは災害時の連携ツール、地域での繋がり等で利用。両システムを使い分けするためには、加入率の増加が必須である。ICT連携によって地域包括ケアの構築・普及につながると思っている。住み慣れた街で最期までを実現するための手段としてICTを活用し切れ目のない医療・介護提供体制が構築されたいと思っている。

南魚沼地域のICT連携の課題と現状



大塚 雪乃 氏

高柳医療・保健・福祉を
考える会（高柳ミニケア）



登坂 尚志 氏

高柳では平成25年から令和2年の間で総人口が500人減少している。高齢者は減少しているが高齢化率が61.8%と上昇している。世帯数の半数は単身高齢者、高齢者のみ世帯が占めている。

平成14年頃から高柳診療所医師と地区担当保健師が高柳地区の状況を把握するため定期的に行っていた情報交換を、平成18年から東地区包括支援センターが事務局となり高柳地区で活動する関係機関が個別ケースの相談や地域の課題に添った啓発活動を始めた。

活動内容は、「高齢者個別ケースの情報共有」「健康懇談会・まめまめ講座」「ミニ研修会」を行っている。「まめまめ講座」は、各集落にのけて病気の予防などの講演を行っている。現在はコロナ禍の影響によって活動が停止している状況であるが、令和4年4月以降の活動内容を年度末に計画する予定。

めざせ!!健康寿命
日本一の取り組み



佐藤 美穂 氏

新潟県の健康寿命は、平成28年時点では男性が72・45歳、女性が75・44歳となっており、平均寿命とは男性8年、女性12年の差がある。この日常生活が制限される期間を短くするために健康寿命延伸の取り組みを行っている。取り組みの内容は、1運動、2栄養、3栄養、4健診、5生きがいの5項目を柱として、各種の施策、あがのポイント事業等を展開している。

また、交流の促進、健康づくりにつながるため、フィットネス機器一般開放、新潟大学医学部健康講座塾等を開設している。保健だけではなく医療、福祉をはじめとして幅広い分野の関係機関の皆様との連携・協力が重要である。「誰もが安心していきいきと暮らせる阿賀野市」をめざし、これからも市民の皆様とともに取り組んでいく。

上越市清里区における
「病診連携」



畠山 牧男 氏

地域包括医療・ケアは様々な施設、診療所、病院等の多職種連携とされている。今回は主に医療資源である病診連携、診診連携などのネットワークを清里診療所からの視点で話していきたい。

訪問診療を行っている患者は入退院を繰り返すことがある。高度急性期機能を有する病院、地域包括ケア病棟を有する病院、診療所でリンクを形成し患者を診ている。

地域包括ケア病棟などを有する中小病院のバックアップにより、在宅患者は地域包括医療・ケアの中で守られている状況にある。診療所と病院間の病診連携がうまく機能していれば、患者は再び在宅生活に戻ることができる。今後必要なことは、想像力、患者・家族を中心とした思いやりの心、地域包括医療・ケアマインドの醸成が必要である。

閉会挨拶
新潟県国保診療施設協議会
副会長 布施 克也
(魚沼市立小出病院 院長)



布施 克也 氏

辻内氏からは生涯において口腔ケアの維持管理の高い理念をお示しいただいた。関氏からはACPを進めていくうえで小出病院の多職種連携の取り組みを紹介いただいた。大塚氏からは、繋がっていくためのコミュニケーションツール発展のためのICT活用、加入増加のために市民へのアプローチを示していただいた。登坂氏からは、国保診療所の役割を高柳ミニケアとして現場での実践を報告いただいた。佐藤氏からは、他の自治体の参考となる行政としての健康寿命延伸対策を發表いただいた。畠山氏からは、日頃の分析結果をご報告いただき、連携は上下ではなくリンクという素晴らしい発表があった。参加者の皆様は今回の発表を受け、それぞれの現場で地域包括医療・ケアの発展に繋げていただきたい。

第36回 (令和4年) 地域医療現地研究会

新潟県開催

【会 期】

令和4年5月13日(金)～14日(土)

【メインテーマ】

日本一の米どころ、

酒どころ新潟で語り合おう、

わが街の地域包括医療・ケア

～白鳥の飛来する地で実践する地域医療 愛着ある地域医療を見つめて～

【会 場】

メイン会場

新潟市

「朱鷺メッセ」

視察施設

阿賀野市

「あがの市民病院」

「水原保健センター」

【目 的】

保健・医療・介護・福祉(統合)による地域包括医療・ケアの推進を図るため、国民健康保険診療施設関係者が一堂に会し、施設視察、研究討議を行うことを目的とする。

コロナ禍により2年連続中止後、初の開催となる。

新たな試みとして、ハイブリット方式を採用し、WEB参加者は全体討議等をLIVE配信で視聴、視察動画を会期後の17日から5月31日まで視聴ができる。

地域交流会は感染症拡大防止の観点から中止となったが、会員間の交流によって地域包括医療・ケアの推進を図る。



令和4年度 行事・会議予定

新潟県国保診療施設協議会

- 新潟県国保診療施設協議会総会
令和4年7月8日(金) 新潟市 自治会館
- 令和4年度新潟県国保診療施設医療セミナー
令和4年11月26日(土) ハイブリット開催(予定)
- 新潟県国保診療施設協議会運営委員会
令和4年7月8日(金)・令和5年3月10日(金)
新潟市 自治会館

全国国保診療施設協議会・東北地方国保診療施設協議会

- 第36回(令和4年)地域医療現地研究会
令和4年5月13日(金)～14日(土)新潟県
- 東北地方国保診療施設協議会会長会議・連絡会議
令和4年9月30日(金) 青森県
- 第62回全国国保地域医療学会
令和4年9月16日(金)～17日(土) 千葉県木更津市
- 国診協都道府県協議会会長・協議会設置国保連合会事務局長合同会議
令和5年2月17日(金) 東京都
- 全国国保診療施設協議会定時社員総会
令和4年6月17日(金) 東京都
- 国保直診口腔保健研修会
令和4年9月15日(木) 千葉県木更津市
- 地域包括医療・ケア研修会
令和5年1月13日(金)～14日(土) 東京都